

平成31年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	消防学校施設・設備整備等事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要	<p>教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。</p> <p>教育訓練で使用する消防車両（高規格救急車）について、計画的に更新等を行う。</p> <p>教育訓練の業務委託を行う。</p> <p>(1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 5,249千円 (2) 訓練施設の改修整備に要する経費 29,641千円 (3) 教育訓練業務に要する経費 441千円 (4) 教育委託費 22,471千円</p>		5 事業説明					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(1) 事業内容 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 5,249千円 (ア) 警防・救助訓練資器材 (イ) 訓練用資器材修繕 イ 訓練施設の改修整備に要する経費 29,641千円 (イ) 高規格救急車 (ロ) 施設設備他その他資器材 ウ 教育訓練業務に要する経費 441千円 エ 教育委託費 22,471千円 (2) 事業計画 ア 平成31年度 高規格救急車の更新 イ 平成32年度 移動式訓練ハウスを整備 ウ 平成33年度 消防ポンプ車の更新 (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 教育訓練実施状況 平成28年度 初任教育286人 専科教育他645人 消防団教育729人 平成29年度 初任教育288人 専科教育他627人 消防団教育780人 平成30年度 初任教育280人 専科教育他584人 消防団教育994人（予定） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。 (5) その他					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	57,802	21,000					36,802	34,246
前年額	23,556	5,000					18,556	